

平成23年台風12号被害に関する九州地方整備局の取り組み (第12報)

～緊急災害対策派遣隊(TEC-^{テック}FORCE^{フォース})の派遣・活動状況等について～

平成23年9月29日 18:00現在

平成23年台風第12号に伴う大雨(8月30日～9月5日)により、紀伊半島を中心に洪水氾濫、土砂崩れなどが発生し、大きな被害が発生していることから、九州地方整備局では、本日までTEC-^{テック}FORCE^{フォース}隊員のべ718名、災害対策用ヘリコプター(はるかぜ)、衛星通信車、排水ポンプ車等の機材7台を派遣し現地支援を行っています。

昨日28日、災害対策用ヘリコプター(はるかぜ)を現地へ再派遣し、本日は、土砂ダムの変状調査として、上空からの写真撮影により撮影前後の比較を行い、変状を確認しています。なお、明日30日より、せき止め湖下流の住民の方々の一時帰宅を支援するため、上空からの監視(河道閉塞箇所)を行う予定です。

また、昨日28日に、新たに5名のTEC-^{テック}FORCE^{フォース}隊員を派遣しました。

1. 派遣状況

～派遣実績～

【人的派遣】 718人・日【のべ人数(9月29日現在)】

凡例	
●	派遣済

- 9月 8日 15名(河川の被災状況調査等)
- 9月 9日 12名(道路の被災状況調査等)
2名(現地被災状況調査班への調整・指示等)
- 9月11日 3名(道路の被災状況調査等)
- 9月13日 9名(河川の被災状況調査等)
- 9月14日 7名(被災状況調査等)
- 9月15日 11名(道路の被災状況調査等)
- 9月16日 6名(被災状況調査等)
- 9月20日 8名(河川の被災状況調査)
- 9月21日 9名(被害状況調査等)
- 9月27日 5名(河川の被害調査等)
- 9月28日 5名(現地被災状況調査班への調整・指示等)

【機材等の派遣】

- 9月5日 災害対策用ヘリコプター(はるかぜ)(9月13日帰還)
- 9月9日 衛星通信車 1台 (9月29日帰還)
Ku-SAT 2台 (9月29日帰還)
排水ポンプ車 1台(150m³/分)
排水ポンプ車 2台(高揚程型30m³/分)
- 9月28日 災害対策用ヘリコプター(はるかぜ)再派遣

【全国の派遣状況(参考)】

- TEC-FORCE 9月4日～ のべ4,171名(9月28日14時現在)
- リエゾン 9月4日～ のべ 579名(9月28日14時現在)
- 災害対策用ヘリコプター 9月4日～ 計7機(9月28日14時現在)

2. 活動状況

■九州地方整備局 TEC-FORCE の活動状況

【現地支援班】

近畿地方整備局において災害現場に派遣されている被災状況調査班に対する調整・指示及び調査進捗状況の把握等を行っています。

【被災状況調査班(河川)】

奈良県吉野郡十津川(とつかわ)村において、奈良県管理の熊野川(くまのがわ)水系十津川(とつかわ)、神納川(かんのかわ)、滝川(たきかわ)の被災状況調査等を実施しています。

【情報通信班】

9/14から9/28の15日間、奈良県吉野郡野迫川(のせがわ)村において衛星通信車、Ku-SAT(衛星小型画像伝送装置)を設置し、土砂崩れによる河道閉塞状況の監視を実施し、昨日、近畿地方整備局の衛星通信車、Ku-SATへの引継ぎを完了しました。

■災害対策用ヘリコプター(はるかぜ)

本日29日は、4箇所(土砂ダム)における変状調査として、上空からの写真撮影により撮影前後の比較を行い、変状確認を実施しています。

※調査対象ダム：野迫川村北股(きたまた)、五條市赤谷(あかたに)
田辺市熊野(いや)、十津川村長殿(ながとの)

明日30日より、せき止め湖下流の住民の方々(一時帰宅)を支援するため、上空からの監視(河道閉塞箇所)を行う予定です。

【問い合わせ先】

国土交通省 九州地方整備局 応援対策本部

企画部 企画課長補佐 おおはた 大波多 昌志
電話：092-414-7301(本部直通)
FAX：092-481-9210(本部直通)

【参 考】

緊急災害対策派遣隊（^{テック}TEC-^{フォース}FORCE）とは

■目 的

TEC-FORCEとは、大規模自然災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、被災地方公共団体等が行う、被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策に関する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施することを目的としたものです。

■主な任務

被災地方公共団体等が行う災害応急対策に対する技術的な支援を行います。

- ①被災状況の迅速な把握
- ②被害の発生及び拡大の防止
- ③被災地の早期復旧

災害対策現地情報連絡員（リエゾン）とは

リエゾン派遣は、自治体が災害対応に追われ、整備局との間で十分な連絡・連携が出来ない場合、連絡窓口として整備局職員を直接自治体へ派遣し、整備局・自治体相互の情報共有や、TEC-FORCEやヘリコプター・照明車等の災害対策用機械等の自治体への応援派遣に係る調整、災害復旧等の支援に関する自治体からの相談受付・整備局への伝達等を行い、迅速かつ的確な災害対策及び災害支援に資することを目的としています。

※リエゾンとはフランス語で連絡・連携や橋渡し、繋ぐといった意味。